

消費生活に関する県民意識調査 結果報告書

令和4年10月

(株)サーベイリサーチセンター四国事務所

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査目的.....	1
2. 調査項目.....	1
3. 実施概要.....	1
4. 報告書の見方.....	1
第2章 調査の結果	2
1. 調査対象者の属性.....	2
(1) 性別.....	2
(2) 年代.....	2
(3) 職業.....	3
(4) 子どもの状況.....	3
(5) お住まいの場所.....	4
2. 消費生活について.....	5
(1) 消費者問題の関心度.....	5
(2) 消費者トラブル防止のための行動.....	6
(3) 行動していない理由.....	8
(4) 消費者トラブルや被害の経験.....	9
(5) 消費者トラブルや被害の内容.....	11
(6) 消費者トラブルや被害にあった理由.....	12
(7) 消費者トラブルや被害にあった時の相談先.....	13
(8) 相談しなかった理由.....	14
(9) 消費者トラブルや被害にあわないための重要なこと.....	15
(10) 消費者トラブルや被害にあわないために行政に望むこと.....	17
(11) 消費者生活相談窓口の認知度.....	19
(12) 注意点や対応方法を知りたい消費者トラブル.....	21
(13) 消費者教育に適した場所.....	24
(14) 情報収集の利用手段・メディア等.....	25
(15) 利用している代金の支払い方法.....	26
(16) 消費生活に関する内容について知りたいこと.....	27
(17) 成年年齢の引下げについて正しいと思うこと.....	30
(18) 成年年齢の引下げについて感じること.....	31
(19) 不安に思う消費者トラブル.....	32
3. 意識（問1）と行動（問2）のギャップについて.....	33
第3章 資料	34
1. 集計表（18歳以上の一般県民・18歳未満の高校生の別）.....	34
2. 調査票.....	41

第 1 章 調査の概要

1. 調査目的

平成 24 年 12 月に「消費者教育の推進に関する法律」が施行され、各都道府県においては、地域の実情に応じた消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育及びこれに準ずる啓発活動を推進する計画（以下「消費者教育推進計画」という）を策定するよう努めることとなっており、本県では、平成 29 年 3 月に策定しています。

高知県消費者教育推進計画は令和 5 年度から、第 2 期高知県消費者教育推進計画を施行する予定であり、改定にあたり、高知県の実情を把握し、施策に反映させるため、消費生活に関する意識調査を行いました。

2. 調査項目

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ・消費者問題の関心度 | ・消費者教育に適した場所 |
| ・消費者トラブル防止のための行動 | ・情報収集の利用手段・メディア等 |
| ・消費者トラブルや被害 | ・消費生活に関する内容 |
| ・消費者生活相談窓口の認知度 | ・成年年齢の引下げ |
| ・注意点や対応方法を知りたい消費者トラブル | ・不安に思う消費者トラブル |

3. 実施概要

- (1) 調査対象：18 歳以上の一般県民 3,000 人及び、
18 歳未満の高校生 3,119 人（県立高校 13 校の高校 1・2 年生）
- (2) 実施期間：令和 4 年 9 月 7 日～令和 4 年 9 月 28 日
- (3) 調査方法：郵送配布、郵送回収またはWEB 回答
- (4) 回収数：18 歳以上の一般県民 1,492 票（回収率 49.7%）
18 歳未満の高校生 1,471 票（回収率 47.2%）

4. 報告書の見方

- (1) 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の表においても反映しています。
- (2) 複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- (3) ＜第 2 章 調査の結果＞の表に記載されている全体の調査数と性別等の調査数の合計値について、無回答者は除いた表記としているため、必ずしも値が一致いたしません。